7/23 五社

殺傷能力ある武器輸出解禁へ

自公、協議再開を前倒し

自民、公明両党は殺傷能力のある武器輸出解禁に向けた実務者協議をきょうから再開します。岸田文雄首相は7月25日、実務者協議のメンバーらと官邸で面会し、協議の早期再開を指示。これを受けた形で当初、秋以降に検討していた協議再開を前倒しました。

防衛装備移転三原則の運用指針見直しについて、「日本製の武器で他国の市民が殺傷されることにつながりかねない」と批判の声があがる中、報道各社の世論調査でも軒並み6割を超える国民の「反対」が広がっています。

自公両党が実務者協議でまとめた「論点整理」の報告書を両党政調会長に提出＝7月5日、国会内

自公両党が実務者協議でまとめた「論点整理」の報告書は、日本・英国・イタリア3カ国で共同開発する次期戦闘機について、「第三国に直接輸出できるようにする方向で議論すべきである」という意見が大半を占めた」などと明記。また、防衛装備移転三原則の運用指針で、米国以外に安全保障上の協力関係がある国に対して、輸出を認めている「救難」「輸送」「警戒」「監視」「掃海」の5類型に関して、「殺傷兵器」も含むべきとの考えを示しています。

「武器取引反対ネットワーク（NAJAT）」の杉原浩司氏は、与党協議について「議事録もなければ、いったいどういう議論をされたかが全くわからない事実上のブラックボックスだ」と指摘。「殺傷兵器」の武器輸出解禁に道を開くことに、「主権在民という国の大原則から見ても実務者協議自体に正当性がない」と強調します。

憲法の平和原則にのっとり、国際紛争の助長を回避するとの考えから武器輸出を全面的に禁止していた国是ともいうべき政策を大転換させたのは2014年、第2次安倍政権のときです。ただ、このときでも米国以外への「殺傷兵器」移転は禁止されていました。

杉原氏は「殺傷兵器の輸出解禁は、ある意味これまで積み重ねられてきた解釈改憲の最終段階ではないか」と危機感を示した上で、「立憲野党と市民が声をあげ、この問題を争点化させていく必要がある」と訴えます。

（斎藤和紀、田中智己）

「平和国家」の理念変える

防衛ジャーナリスト　半田滋さん

日本は政府開発援助（ODA）で提供した物資が軍事転用される失敗を繰り返してきました。例えばミャンマーに提供した旅客船が軍に使われていました。日本政府に、相手に渡したものがどう使われているか追跡調査する能力はありません。

殺傷兵器であれば、紛争助長や他国民の殺傷の恐れもあり、より深刻です。安保3文書は、防衛装備移転の目的を「望ましい安全保障環境を創出」と位置付けますが、渡した後に日本政府の意図と違った目的で使われ、「望ましくない環境」となる恐れもあります。「平和国家」としての理念を変えることになり、殺傷兵器の輸出はすべきではありません。

政府は三原則見直しで、英伊と共同開発する次期戦闘機やF15エンジンの輸出を検討しています。ただ、戦闘機は共同開発、エンジンはライセンス生産で、日本の技術100％のものではありません。

なぜなら日本の軍事技術は自衛隊運用を前提とするため、海外の軍隊にとって使えない兵器が多い上、日本が戦争をしていない国だから国産武器への信頼性が薄いのです。米国のように四六時中戦争していれば武器の優秀さが証明されますが、日本はそうではない。武器を売るには戦場で使われなければならず、そんな事態は回避しなければなりません。

専守防衛の原則を転換

東芝の職場を明るくする会副代表　海老根弘光さん

私が定年近くになった頃、もう10年以上前ですが、小型レーダーの開発が進んで、標的を検知する射撃管制レーダーに応用して戦闘機に搭載するレーダー生産も可能になれば米国との共同生産もできるようになると技術者の間では話題に上るようになっていました。

技術者は、米国に技術で負けるわけがないという自信があります。防衛のため、国民を守るため、社会的責任を担う企業の一員として貢献しているという誇りを持って働いています。

ないと言われますが、レーダーが戦っている戦闘機は人を殺します。精度が高くなるほど命中率もあがります。こうした点からも武器輸出の解禁は、専守防衛という日本の原則を転換させるものです。日本から輸出した防衛装備品が、外国で多くの人を犠牲にする重大な問題です。